

ジェンダー・フリーな社会を拓く家庭科男女共学の意義と課題

青木 幸子

The Significance and Problems of Coeducation in Home

Economics in Constructing the Gender free Society

Sachiko AOKI

はじめに

戦後日本の国づくりの基本である憲法は、占領軍に押し付けられたものであるから自主的に制定し直さなければならない、という見解を戦後幾度となく耳にしてきた。この憲法の遵守か改憲かが、政治イデオロギーの分岐点であり、国民の政治参加への比較的はっきりとしたスタンスであり、意思表示であった。

しかし、55年体制の崩壊を迎え、新保守主義の勢力が大きくなるにつれ、イデオロギーの分岐点はある温度差をもって意識されるようになってきた。そして、20世紀の残り半年を切った時期に、改憲が俎上に乗り、さらに首相の私的諮問機関として発足した教育改革国民会議は、教育基本法の見直しについて論議の必要性を中間報告に盛り込んだ¹⁾。憲法・教育基本法の見直しの構図は、新保守主義の舵の方向を踏まえながら把握しなければならない。

日高六郎は、敗戦直後の思想状況の骨格を、GHQの「力」と歴史の状況「認識」が「見える」少数の人たちと、8月15日の意味が戦後二ヶ月経ってもほとんど「見えない」大多数の人たちの「虚脱」という三者の力学関係の中で捉えている。そして、「認識」を持つ人々による「虚脱」状態の人々への働きかけが、「下からの力」を形成し、戦後の改革を「決定的に後退させなかった」歯止めとなり、また「外からの力」は日本の民主化に「さしあたってはプラス」に作用したという²⁾。

価値観の転換を伴った占領政策の策定と実施の経緯における占領側と被占領側との関係を取り扱った研究は数多くみられる³⁾。さらに今夏、アメリカ側からみた日本側の占領政策への対応と受容の過程を明らかにしたという『GHQ日本占領史』全55巻（日本図書センター）が完結したことが報道された。そこには、憲法は「政治的妥協の産物」であり、「一方的に押しつけられたとはいえません」との監修者のことばが紹介されている⁴⁾。

三者の力学関係の中で決定された民主化方針は、1951年の講和条約後に再び転回した。占領解除後の国づくりの基本政策は、占領期の枠組を踏襲した米国傘下の位置づけを明確にして

今日に至っている。下からの力で歯止めをかけた占領政策も、それを育て、培ってきたのは紛れもなく日本国民であり、時代認識を繰り返しながら、今日の新保守主義社会を作り出してきたのである。

新保守主義の教育への関与は、国際的競争力や利益、社会の規律の強化と、理想の家庭・家族・学校といったロマンティックに美化された過去への回帰であるとアップルはいう⁵⁾。わが国の21世紀教育の輪郭として描き出された内容が、さらに伝えられる教育改革国民会議中間報告の内容が、アップルの指摘を裏づけていく状況が続いている。

21世紀の新たな社会づくりのスタートが近づいている。新生日本の建設に心を奮い立たせ、民主的教育の実現に向けて何が重視されていたか。戦後教育の原点に立ち返り、敗戦直後の女子教育の方針をジェンダー視点から再確認し、21世紀のジェンダー・フリーな社会を拓く家庭科男女共学の意義と課題について考察したい。

1. 21世紀教育方針の中の家庭科

1975年の国際婦人年を契機とした世界的な規模での男女平等への具体的な取組みは、わが国においても女子差別撤廃条約の採択と批准を皮切りに、国内行動計画の策定と評価を繰り返してきた。その後、『ナイロビ将来戦略』や『北京宣言』『行動綱領』などとの整合を図りながら、長期的な展望に立った、より総合的で体系的な『男女共同参画2000&ビジョン』の策定へと結実し、21世紀の男女共同参画社会の実現に向けて大きく歩を進めている。

こうした潮流の中で、1989年には31年ぶりに家庭科の男女共学を謳った学習指導要領が告示された。社会科とともに新生日本建設の旗頭として登場した家庭科は、民主的な家庭建設に必要な基礎教養を学ぶことを目的に、新設時、小・中・高等学校で教科名や教科構成上の位置づけに統一性を欠きながらも、男女共学の教科としてスタートした。その後、高度経済成長政策の下で、家庭機能の強化とその守護者としての女性役割が強調され、家庭科は女子の特性に見合った教科としての地位を長く与えられることになった。それがようやく再び、男女共学という履修機会と方法の平等が保証されることになったのである。

再度の共学は、広く民主主義意識の浸透をバックボーンとしている。そして、家庭科の男女共学は、ジェンダー・センシティブへの扉を拓き、ジェンダー・フリーな社会の実現に向けて重要な役割を果たしていくことが期待されている⁶⁾。

一方、こうした大きな流れを視野に、21世紀の教育のあり方も答申された。そのキーワードは「生きる力」の育成である。そのために教科枠の見直しを図り総合的な学習を導入するとともに、学校・家庭・地域社会の連携強化が提案された。折りからの生涯学習社会への移行の中で、学校教育の役割と限界を再確認することが打ち出された。そこでは、知識偏重、教師中心の画一的指導による一斉学習から、概念重視、学習者中心の個性的な学びによる個別学習の奨励へという学校教育のパラダイム転換が説かれている。

総合的な学習は、教科設定に対してより弾力的な考え方を示したものであり、将来的にカリ

キュラム構成の原理を変更することを予測させるものでもあった。つまり、総合的な学習は、家庭科に教科理論の構築とコンセンサスの確認という大きな課題をつきつけたのである。

以上二つの教育方針の転換による衝撃は大きかった。性差にとらわれない学習機会・方法の平等と教科理論の構築という密接に関わる二つの事柄は、家庭科新設以来重くのしかかっていた課題であり、それゆえ常に教科の命運を左右する大きな位置を占める問題であった。この二つの問題の解決と調整が、21世紀の家庭科のあり方に甚大な影響を及ぼすことは間違いない。

女子差別撤廃条約の採択以降、家庭科の男女共学はジェンダーへの気づきを促進する役割を果たしてきた。性差、性役割に密接に関わる教科の代表格である家庭科は、戦前の家事・裁縫科との理念的断絶を果たして成立したはずであった。しかし、法律や制度が変わっても、広く社会にみられる慣習・慣行や人々の意識までも変えることは容易でないことを、家庭科の歴史は雄弁に語ってくれる。

いったい、敗戦直後の教育改革においてジェンダーはどのように認識されていたのであろうか。日米双方の政策から探してみよう。

2. アメリカ側政策にみられるジェンダー観

(1) GHQ指令

日本の非軍事化、民主化をめざした占領政策の概要は、ポツダム宣言に示された。そして、教育改革に対する「唯一の公的な態度表明」⁷⁾として四つの改革指令が発せられた。それらの指令は、1945年10月22日から12月31日までの間に出示されたこともあり、「禁止的措置」が多い。

その中で、10月22日に出示された「日本教育制度ニ対スル管理政策」には、「……基本的人権思想に合致する諸概念の教授及び実践の確立の奨励」が、教育内容の検討事項として盛り込まれている。これは旧来の女性観を覆すための根底をなす男女平等観の確立を促すための要求内容であった。

(2) 第一次教育使節団報告書

GHQによるもう一つの大きな教育改革方針を示すものに第一次教育使節団報告書がある。日本の戦後教育を方向づけたこの報告書は、司令部内のCIE（民間情報教育局）教育課の手による“Education in Japan”と、日本側教育委員会の幻の報告書をベースとして作成されたことが、「まえがき」に記されている。“Education in Japan”では、女子教育をどのように捉えていたのであろうか。

1) “Education in Japan”の女子教育観

本報告書(1946年2月15日)は、ポツダム宣言に謳われた「日本国民の間の民主主義的傾向の復活強化を図るため、言論、宗教、思想の自由並びに基本的人権を尊重する」ことができるような教育改革を実現するために、教育使節団の情報資料として作成されたという意義の記述から始まっている。

そこでは、8月15日以前の女子教育について、主に明治以降の女子教育改革の事例を取り上げながら、良妻賢母となることが女子教育の基本的な考え方であったと教育システムを分析している。その上で、民主化政策の実行にあたって1945年8月28日からの日本政府による一連の戦後処理の取組みを評価している。とりわけ、12月4日の『女子教育刷新要綱』を「新たな変化を導くバックボーンとなり、基盤となるもの」と捉え、女子教育改革で最も大切なことは、「女性の能力や権利や学びたいという願望を尊重し、女性の地位に対する態度を変えることである」という認識を示している⁸⁾。こうした評価や認識は、使節団報告書にどのように受け継がれたのであろうか。

2) 第一次教育使節団報告書

教育改革の基本方針を描いた使節団報告書は、前述の日米二つの報告書を参考にしながら、「大部分、日本の教育界内部ですでに強まっている流れを支援する」⁹⁾ために提案を行い、実行は日本政府に託すという間接統治を貫く姿勢を強調している。これは、日本側教育委員会の報告書と第一次使節団報告書とは「内容面で大綱が一致していた。決して強制されたものではない。」¹⁰⁾との南原繁（委員長）の証言と符号している。

使節団報告書は語る。「支配者の意気込みで来日したのではない。あらゆる人間一人ひとりの心のなかに、はかり知れないほど、自由と個人的社会的な発展を求める力を本来もっていると信じる教育経験者として来日したのである。」¹¹⁾また、「民主主義は、……人間の開放されたエネルギーがさまざまな形でその発露を許されるつごうのよい手段なのである。民主主義は、たとえどれほど輝きにみちていようと、遠い目標なのではなく、現在あるあらゆる自由を浸透させていく精神として最良のものと考えられる。この自由の本質は責任なのである。義務は権利がたがいに相殺しあうのを防ぐのである。それが与えられるべき権利であろうと、はたされるべき義務であろうと、民主主義の根幹は平等ということなのである。」¹²⁾したがって、禁止令（指令）は、人間のもつエネルギーを開放するための措置であり、それは日本国民の能力への信頼に基づくものであることが記されている。

使節団報告書の中の女子教育に関する記述は、「第3章 初等・中等教育の行政」において、男女の教育機会の均等と男女共学の勧告にみられる。男女共学は、財政上の儉約と男女間の平等の樹立に役立つとし、上級中等学校（高校）では、機会均等の保障のかぎりにおいて別学も許容している。また、家庭科に関する記述は、「第1章 日本の教育の目的・内容」と第3章にみられる。「腕がよく、才能と経験があり、その道の知識にたけた職人」は、「産業的資産でもあり精神的資産でもある」と、「農業・工業・商業・家政・その他の」「職業教育」の重要性を説き、教育制度上の整備を勧告している¹³⁾。

教育使節団報告書は、日本の実情に鑑み、まずは制度上の平等を積極的に勧めている。いったい日本の実情とはどのようなものであったのだろうか。

3. 日本側政策にみられるジェンダー観

“Education in Japan”をして、戦後の女子教育改革は文部省の先導で行われ、「女子の教科について、連合国最高司令部から日本政府に発せられた具体的な指令は何もない」¹⁴⁾と言わしめた。

ポツダム宣言の内容や矢継ぎ早に出される指令に対して、日本政府はどのような女子教育改革への取組みを進めたのであろうか。

(1) 新日本建設ノ教育方針

司令部とまったく関わりなく独立的に処理されたと前田文相みずから語った¹⁵⁾最初の『終戦ニ伴フ教育措置』が、本方針である。その基本方針は、「国体ノ護持ニ努ムルト共ニ」「平和国家ノ建設」を目指すことにあった¹⁶⁾。

この基本方針の背景にあるジェンダー観について、『新教育方針中央講習会』での文部省関係者のことばから分析してみよう。

1) 前田文相訓令

教員養成諸学校長、地方視学官など300名を前に、講習会初日(1945年10月15日)に、文部大臣前田多門は教育的営為の崇高な使命を格調高く謳い上げながら、国体の護持と淳風美俗を強調した「見える人」の「認識」を披瀝している。

「有史以来未曾有のこの敗北降伏と言ふ冷厳なる事実直面して、教師と言はず学徒と言はず、多数の人々が今猶一種の放心状態にあることを深く憂」い、「一日も早く此の恐るべき精神の虚脱状態から脱し、教育に新らしき光明を発見して、……文化日本・平和日本の建設のために、意義ある学習に勉め励ましめたいと思ふ事切なるものがある」として、軍国主義と極端狭隘なる国家主義の排除、道義の昂揚と教育勅語の謹読、君主統治による日本的民主主義、教育方針としての極度の画一主義の打破を強調している。「武力なくして而も国が立ち武力なくして然も国と国とが交る」という「来るべき世界の姿」を導き得る「武力なき理想国」の先陣を切るべく「自発的」な教育刷新への責任と期待の大きさに「血は高鳴りを禁じ得ない」と訓示している¹⁷⁾。

2) 大村次官挨拶

続く大村文部次官は、「終戦後の新事態に即応して文部省の自主的に決定した」「個性の完成と国家社会への奉仕とを目標とする進歩的教育制度」の確立をめざす新教育の方針について解説している。そこでの「進歩的」の意図するところは、国家的団結(公)よりは個の完成(私)を優先する。教育制度や内容、方法にわたり画一的で自由のない上意下達の下り方を改め、創意工夫の余地や自主性を重んずることが含意されている。つまり、教養ある国民の個としての完成を図り、「民意の暢達の意義」を確認しながら、国体を護持し、平和文化国家を建設するという「認識」を示している。そして、この認識の流れの中で、女子の就学督促の手段として良妻賢母教育の一層の向上を図っていくという女子教育の刷新方針を述べている¹⁸⁾。

両者に共通しているのは、日本の教育改革は日本政府の手により自主的に行う。人間としての個性の完成を図り、教養ある多数の国民の民意の暢達として天皇を君主とする民主主義体制を維持し、世界の範たる平和・文化国家の建設をめざしていることである。悪は、軍国主義や極端な国家主義であって、君主政治ではないとの「認識」がそこにある。こうした認識が政治的妥協の産物へと繋がっていくことになる¹⁹⁾。

(2) 女子教育に対する『終戦ニ伴フ教育措置』

「国体の本義」を筋金とした国家再建の共通認識の下で、9月12日の教育措置で女子青年学校で「婦徳の涵養」に努める「就学の徹底」が指示された。また、10月14日の通達では勤労働員学徒の学力補充に関して、高等女学校の家政科の授業時数の増加が発令され、家庭生活における実務の習得の創意工夫の能力を培うよう「生活の科学化」が強調された。

国体の護持を下支えする婦徳の涵養と生活の科学化という、旧き精神を持った新しき生活運営が奨励されている。これは当時の進歩的リベラリストであった指導者も、忠孝を「人倫の最大義」とする価値観から脱することは難しく、「人倫の大道」を説く国民道徳としての教育勅語を高く評価していたことが要因となっている²⁰⁾。

(3) 女子教育刷新要綱

1) 方針と内容

1945年12月4日に閣議諒解された女子教育改革の方針は、10月22日の指令にある「基本的人権の思想に合致する諸概念の教授及び実践の確立の奨励」に沿う男女の平等に改革の視点が傾注されている。刷新の方針は、男女間の教育の機会均等、教育内容の平準化、そして男女の相互尊重の促進におかれた。この方針を実現するために、次の5つの具体的措置を挙げている。

- ① 大学における共学制の実施、女子大学の創設
- ② 女子専門学校、高等女学校高等科及び専科の教科と男子高等学校教科の同等化
- ③ 高等女学校の教科構成、授業日数・時数、教科書の男子中学校との同一化
- ④ 女子青年学校の教育内容・修業年限の男子青年学校との同等化
- ⑤ 大学・高等専門学校の講義の女子への開放

2) 評価

このように、本要綱は中等学校以上の女子教育について、男子と同等の教育機会と教育内容の実現を目標としているが、方法上の平等、男女共学については高等教育段階での言及にとどまっている。

CIEは、女性の地位に対する態度を変えていくことが最も必要であるとの認識から、本要綱が新しい女子教育改革のバックボーンとなり、基盤となるものであると評価していることは前述した通りである。しかし一方で、「現存する女学校の標準をまず引き上げるという考えが優先され²¹⁾、初等・中等学校における男女共学の問題に言及されずにいることに疑問を呈している。こうした問題認識が、第一次教育使節団報告書に反映され、前述

のような初等・中等学校での共学勧告へと引き継がれたものと推察される。

本要綱において、現存する女学校の標準の引き上げを優先した背景には、それまでの女子教育改革の蓄積を引き継ぎながら、平等教育のなかで女子教育を重視していこうとする日本の実情があったのである。

1918年臨時教育会議は、「女子教育ニ関スル件」を答申し、家族制度に適した資質を啓培することを女子教育のねらいとしながらも、女子への高等教育機関の開放や女子中等教育制度の合理化を要望していた。この要望を受け、1920年高等女学校令が改正され、高等科・専攻科の設置を見るが、家事・裁縫教育を教科課程の中核とする良妻賢母主義の方針が確認された。以後この方針が徹底強化されていく。1929年全国高等女学校長会は、女子中学校の創設を可決し、翌年には中等教育調査委員会による女子高等学校への改称が報告されている。また、1940年には教育審議会整理委員会により女子大学の創設も認められた²²⁾。このような女子への高等教育の開放や学校制度における校名と教授内容の平準化への蓄積が本要綱に引き継がれていたからである。

この事実は、本要綱の具体的措置に見事に反映されているが、同時に祖孫一体、家国一如の家庭観に基づいた女性の地位とそれに必要な教養を高めるという方針は、そこに息づく女子教育の真髄は良妻賢母の育成にありという考え方に変更をもたらすものではなかった。本要綱が基本的人権としての男女平等の一点に絞って表記されていることに注目することが必要である。

10月22日の指令は、男女平等教育実現への扉を開くことを後押してくれた。その意味で、「指令は文部省の『自主的』な改革を超えたより積極的な一層徹底した改革志向」²³⁾とみることができるのである。

(4) 新教育指針

1) 成立

本指針の成立をめぐるのは、10月22日指令の実行を促すCIE教育課の監督の下で教師用書を用意するようとの言下があった(1945年12月19日)²⁴⁾とも、それ以前の1945年秋から文部省教科書局内では「新教育」の理論と方法を含む指針作りに着手していたともいわれている²⁵⁾。

この指針の編集の意図を、1946年2月5日付けの毎日新聞が次のように伝えている²⁶⁾。

「先生へのガイドブック：

国民学校、青年学校、中学校、師範学校の先生のためのガイド・ブックが出来ます一戦前わが国の国民学校、中等学校の教育は軍国主義、極端な国家主義に偏しており、長い間この主義のもとで教授を続けて来た国民学校、中等学校の先生達は終戦後の急激な変遷に拠るべき指針を失い、如何なる根本方針で教授すればよいか、昏迷している向が多いので、文部省では新しい事態に即応した教育の基本方針を明示するとともに、併せて今般教科書の使用を禁止せられた修身、歴史、地理の教授方針をも指示したガイド・ブックを発行す

べく石山教科書局第二編集課長の元で立案中であったが、このほどマ司令部との折衝も終り原稿もまとまったので、二月中旬には印刷を終り全国の先生達の手元に届けられることになった。」

この記事からも分かるように、昏迷を深める教育現場において、教師の新教育への精神的よりどころを明示し、昏迷を解く必要があったこと、そして指令にあった修身、日本歴史、地理の禁止に伴う代行教育計画案の立案と提出が求められていたことが、指針作成の直接的動機であり、目的であったことが分かる。

1946年2月中旬には配布される予定であったが、実際の発行は5月であった。(その後1946年6月、11月、1947年2月の4回に分冊して発行された。) 延期の最大の要因は、3月上旬に来日し、その後1ヶ月ほどで作成された第一次教育使節団報告書との調整の必要があったと推測されている²⁷⁾。

しかし、指針作成の最も大きな収穫は、指導者層の堅強な国体の護持と民主化という国づくりの方針を確認したことであった。翌1946年元旦、天皇の人間宣言が出されたが、1月9日の「念頭詔書ニ応ヘル前田文部大臣訓令」においてなお、国体護持、教育勅語の奉戴への固執は続くのであった。それは教育勅語に「人倫の大道」や人倫の普遍性を認める価値観に起因している。知識人、指導者をしてこの天皇絶対の精神構造の利用はまた、占領軍の基本政策でもあった²⁸⁾。

2) 特徴

指針が日本人の手になる最初の文書とされるのは、それなりの理由がある。1946年1月3日付けの朝日新聞には、「現在の最も大きな障碍は何か。何が一番知りたいか。」などの意見を全国の教師から募る記事が載せられている。教育内容に対する自由な討議の許容という「日本教育制度ニ対スル管理政策」指令(10月22日)を踏まえつつ、教師の教育計画への参加を促して編纂されたことの意義は大きい。

また、発行時期は第一次教育使節団報告書や日本側教育委員会の報告書に遅れるが、着手時期は早く、独立して作成され、しかも教師(全国の訓導、教諭、師範学校生徒)を対象に配布されたものであり、報告書とはその意義を異にする。

指針の草案は、文部省外の教育学者が書き、それをCIEの示唆で省内で書き改めるという作業の責任者は、教科書局第一編修課長の石山脩平であった。今までになかった下からの意見を取入れて作成された指針であるが、作成経緯についても、次のような証言がある。

CIEのバーナード少佐は、「石山氏から原稿をもらおうと、すぐジープを飛ばして千葉や埼玉に出かけて行って学校に飛び込み、女の先生などをつかまえて原稿を読ませた。分からない箇所があるとそこに赤線を引き、すぐにとって帰して石山氏に書き直させる」²⁹⁾という方法を取っていた。こうして出来あがった指針について、担当の石山は『『新教育指針』にはいろいろ問題もあるだろう。しかし、皆にこういつてくれたまえ。三分の一は、

アメリカ側に書けといわれたそのままを書き、三分の一は両方で話し合って書き、残りの三分の一は、私の考えで書いた³⁰⁾と、後輩の鯨坂二夫に漏らしている。指針の内容について「驚きと同時に、いささかの困惑」を覚えていた鯨坂は、それを聞いて、「三分の一しか自分の考えで書けなかった石山の苦渋」をおもんばかった³¹⁾。つまり、旧来の教育行政や教育思想の大転換を伴う指針の内容について、両者ともその革新性と飛躍性に思想的昏迷と実施上の混迷とに戸惑う姿をみる思いがする。

こうした証言は、指針の「はしがき」³²⁾において、「本書は、はじめ省外の権威者数氏をわずらわして草案を得たのであるが、マッカーサー司令部と相談の結果、その内容及び表現を、できるだけ、やさしくわかりやすいものとするために、省内で書きあらため、本省の責任において出すことにした」との記述と一致する。また、ひろく教師のために準備された指針は、「昭和17年に国語審議会が常用漢字と定めた1134字の制限内で」書かれている。しかし、このようなやりとりと制限の中で、草案は大きく修正されることになったようで、「最初に貴重な草案を寄せられた各位に対し深く感謝するとともに、その大部分が全くかわった形で出されたことにつき、承認をこう次第である」と感謝と詫びのことが続くのである。

第2部は、「修身、国史、地理3科目の課程中止についての指令にもとづき、これらの課程停止の代行計画として、立案編修した」が、「3科目の代行にとどめないで、そのねらいとするところを、学校教育全般におよぼすように書きかえ」、「学校教育全般を通じて、民主主義を徹底する」ための教材選択や取扱い方法にめあてを置いて、編修しなおしたことが明かされている³³⁾。

3) 内容

教師の自発性を喚起するための指針は、Q&Aの形式で分かりやすく書かれている。内容は第1部前篇が6章、後篇が7章、第2部4章、付録、占領軍四大教育改革指令から成る。

本書の性格について、各人が「これを手がかりとして、自由に考え、批判しつつ、自ら新教育の目あてを見出し、重点をとらえ、方法を工夫」するとともに、共同して「一そう適切な教育指針をつくられるならば」、「何よりも望まし」く、「こうした自主的な、協力的な態度こそ、民主教育を建設する土台となる」と「はしがき」で述べている。新教育に懸ける意気込みが伝わってくる内容であるが、当時の状況における限界も併せ持っている。

戦争責任は国民全体にあり、「国民は世界に向かって深くその罪を謝する」ことが必要である。謝するとは、「自ら進んで、積極的な態度をもって、ポツダム宣言をはじめ、連合軍から発せられた多くの指令を実行し、それによって新しい日本を建設することによってなければならない。……新しい日本の建設のために、教育者の任務はとくに大きい。」³⁴⁾と説くくんだり等にみられる。

四大指令の最後に共通に記された指令遵守の個人的責任の強調は、いみじくも日本国民

の再教育を奨励する位置付けとして成功しているようにもみえる。

4) 女子教育の向上

本書の「第1部後篇 新日本教育の重点」として「女子教育の向上」を第3章に位置づけている。5つのクエスチョンにどのような認識を示しているのだろうか³⁵⁾。

1-なぜ女子教育を向上させなければならないのか

「日本がめざす民主主義の社会は、完全な個人を土台とし、男女の差別なく国民の一人一人の自覚と責任との上に、はじめて成り立つものである。だから新しい民主的日本をつくるためには、国民の半数をしめる女子の教育を革新し向上させることが、きわめて大切なことである。」

2-何が女子教育の向上をさまたげていたか

「日本の女子は教養、知識、科学技術の点で一般に劣っている。」その理由は「一言でいえば、今なお国民の間に根強く残っている封建的な心持であり、制度である。封建的制度から民主主義に到る道程は長いものであろうが、婦人の地位を改善することは、民主主義の実現にとって、最も具体的な道である。日本の家族制度は封建制度の古い残り、家をもって生活の単位とし、個人は家に属し家のために拘束せられる。いいかえれば個人の職業・財産・地位・名誉等は、家が握っている。そして家長たる男子が家を代表し、女子は他の家族とともにこの家に属する。女子は、家によって養われる代りに、家を長く続かせ栄えさせることをもって、その使命としている。そこで女子教育のめあても、おのづから、良妻となって家の生活をととのえ、賢母となってりっぱな子供を生み育てることにおかれるのである。……しかし、これのみが女子教育のめあてであってはならない。女子は、妻であり母である前に人である。」

3-女子教育は何をめあてとすべきか

「女子教育のめあてとすべきことは、女子を個人として、国民として、完全に育てあげることである。いいかえれば男子と協力して新しい日本の建設に当ることのできる力を養うことである。」「女子の特質を生かすことも、もとより大切であるが、男子と共通する面を重んずることも同様に大切である。」

4-どんな点に力を入れるべきか

(1) 個人的社会的責任に対する教育

服従の道徳から自主的な道徳へ

「男子から、家から、命ぜられたことをするというだけでなく、自ら判断し自由な意志と責任とをもって、よいことをするという自主的な道徳が、これからの女子にはとくに必要である。」

(2) 科学教育

女子においては、とくに科学的精神が乏しく、生活における非近代性が際立っている。例えば、戦時中、女子は仕事熱心の割りに能率が上がらなかった。それは体力が男子に劣るだ

けでなく、科学的知識や技術においても劣っていたことによる。家庭生活でも、合理的処理に巧みでなく、家庭の仕事に終日時間をとるほど煩雑のまま繰り返され、食糧のむだ使いによる栄養不足、乳幼児死亡率の増加、手足と忍耐による労働の継続がみられる。

「物事を合理的に取り扱う態度と工夫とを怠らなければ、次第に科学的教養が身について、そこからやがてすぐれた設備の機械も出来てゆくのである。……すべての女子が一そう高い科学的水準に達することが、大きな意義をもつことを忘れてはならない。」

(3) 経済教育

「女子も男子と同じような職業につき、社会の生産を直接に受け持ち、経済的に独立しなければならぬ場合も少なくないのである。したがって、茶の湯・生花などをもって唯一の尊い教養とし、職業的技術の習得をいやしむような考えは根本からぬぐいさらねばならぬ。もちろん茶の湯・生花なども女子の精神修養の助けとなることは明らかであるが、しかしそれが、これからの生活に必要な経済教育・職業教育におき代えられるようなことがあってはならない。……之からの女子教育においては、経済生活に関する理解を深め、職業的訓練を施すことに、多くの時間と力とを費やさなければならない。」

(4) 女子の劣等感をなくすること

「これまでは性の区別は明らかに階級の差別であった。……男女共学の学校においては、しらずしらずの間に行われている男女の不当な差別的取扱に注意しなければならない。個人の差別はあっても性による差別は設けないよう児童にも理解させ、教師自らもつねに反省すべきである。……女学校以上の学校では、『女だから』といって周囲が甘やかしてくれることを期待するような態度は止めなければならない。……そうしてこそ、はじめて国民のすべてがひとしく喜びを分かち合い、各自の自覚と責任とによって、新しい、明かるい、民主的日本人を建設することができるのである。」

5-女教師はどんなに重い責任を負っているか

「……何よりも女子自らが女子の特色をあらわし、男子に劣らぬりっぱなはたらきを示すことが必要である。とくに教育という仕事は女子の特色を活かすのに最もふさわしい仕事である。家庭の教育において、母が一ばん大切な役目を負うのも、女子が本来子供を育てることを使命とし、そのために必要な多くの性質や能力—例えば温かな愛情、犠牲的精神、ゆきとどいた心づかい、強い忍耐力など—を備えているからである。」

学校教育において、女教師がこれらの特色を活かし、男子に比べ劣っている計画立案や全体の指揮統一、外部の人々との交渉など修養すれば校長や教育行政官としても立派にその任を果たすことができる。女教師が実力を示し、地位を高めていくことは、自分自身のためのみならず、「すべての女子の地位向上のために、重大な責任を負っているのである。」

以上のように女子教育の向上についての認識を示した後、次のような三つの研究協議題目をあげている。

研究協議題目

1. 女子に参政権が与えられてから、自分たちの学校の女生徒の思想や態度の上に、どんな変化があったかを調査しよう。
2. これまで自分たちの学校教育において、男女により不当に差別をつけていた点を調べてみて、それを改善しよう。
3. これまでの女子は社会的活動をする上に、どのような教養が不十分であったかを反省し、それを改善する方法を工夫し実行しよう。

「女子教育の向上」に盛り込まれた内容は、達成されているだろうか。今日、女子教育の向上やめあてに疑念を抱く人はいないであろう。それは、教育制度が整備され、我々国民の中に民主主義意識が定着した賜物であろう。

しかし、教育制度の上で本章の記述内容のバックボーンとなっている女性の天職としての家庭営為の責任者という潜在的意識は、本稿1で述べたように今なお払拭されている訳ではない。いわゆる女子教育と家政教育は、男女の性役割と一体のものとして認識されてきたことは家庭科の歴史が雄弁に物語っている。第一次教育使節団報告書で強調された職業教育としての家政教育の重視は、日本の女子教育改革においては、女子のための普通教育として重視するという日米の教育観の違いを表明するものでもあった。「女子の特質を生かすことももとより大切であるが、男子と共通する面を重んずることも同様に大切である」との記述は、今日においてなお有効性をもつものである。

このような性役割と連動した家庭科履修のあり方について、我が国では法的にどのような解釈がなされていたのであろうか。女子差別撤廃条約は、まさにそうした認識のし方に楔を打ち込んだものであり、女子を「個人として、国民として、完全に育て上げる」ことの新たな視点としてジェンダー概念が衆目を浴びている。

4. 男女共学をめぐる法解釈とジェンダー観

教育基本法第5条は、「男女は、互いに敬重し、協力し合わなければならないものであって、教育上男女の共学は認められなければならない。」と規定している。そもそもこの条文を検討した当時の教育刷新委員会の委員に共通にみられたジェンダー観は、男女共学に賛成であるか否かを問わず、生理的性差に基づく男女の特性の相違を認めるものであった。したがって、女子教育改革の方針は、前述した通り、男女共学の実施よりも、女子に男子並の教育機会と教育内容を享受させることをねらいとしていたのである³⁶⁾。

政策決定者に共通したジェンダー観こそ、男女平等の共学教育と男女別学の特性教育という両刀の女子教育政策を推進していくジェンダー・ポリティクスとして機能していったのである。

(1) 共学教育と別学教育が並立する法解釈

教育基本法の草案者であった田中耕太郎は、男女間に実質的平等が得られるのであれば、

男女の特異性と使命に従う差異は認められるべきであるとする。共学か別学かは「純然たる教育政策的性質の問題」であり、本条は別学を禁止したり、共学を強制したりするものではない。「この規定は綱領的性質のものであり、国民に共学を請求する権利を与えたものではない。」との見解を示した³⁷⁾。

兼子仁は、男女共学を「原則として同一の教室で同一の教員により同一の教科・学科について同一の授業をうけること」であると解釈するが、『両性の本質的平等』の見地からみて合理的であるような男子または女子のみの教科を共通の一般教科に加えて教授することは、男女共学制と矛盾しない。」との見解を示した³⁸⁾。

その後、高度経済成長政策に見合うマンパワーの開発は、能力主義による競争原理を学校と職場に浸透させ、カリキュラム・ポリティクスとジェンダー・ポリティクスの協調がいよいよ強くなっていった。

和田鶴蔵は、「過去の社会生活の結果発生した男女性別職能観」の違いによる差別は不合理な差別であるが、男女の生理的・身体的条件の違いによる差別は合理的な差別であるとする。つまり、女子を家事労働者として固定させようと意図的に「家庭一般」女子のみ必修とするのは認められないが、女子に妊娠・分娩・育児について特別教育をすることは「取扱の平等（人為）」に必要な措置であり、本質的平等の実現にとって生理的・身体的差異による特性教育のみ必要であるとの見解を示した³⁹⁾。

（２） 共学教育への新たな視点と法解釈

城丸章夫は、兼子の見解には歴史的・社会的背景から理解すべきであり、田中の見解には「綱領は国民が実現すべきものであるとするなら、その実現の程度にしたがって請求権が発生するとみることのほうが論理にかなっている。」と補足した上で、『両性の本質的平等』の見地からするならば、男子のみ、女子のみに適した『教科』は実際問題として存在しない。」とする。

なぜなら、共学問題は「どのような集団からの教育的影響を受けるかの問題」でもあり、「共学による教育的利益を享受しえないようにすることは、国民の学習権の侵害である。」との見解を示した。つまり、男女共学は、制度や課程上の平等のみならず、方法上の平等こそ本旨であり、それは男女の敬重と協力を促進し、社会的平等を実現していく大きな力となるものとの解釈を示していた。

だからこそ、戦後の社会科や家庭科が、「一貫して、社会的な男女の平等を軽視あるいは無視して、教室内や家庭内に限定して、男女仲良しを強調し」、「『家』制度の崩壊を、…『片隅の幸福』観に転換させることに最大の努力を払ってきた」ことに批判の矢を向ける。男女共学は男女の相互理解の次元を超えて、伝統的家族主義的な男女差別の克服、婦人の参政権の獲得、男女労働者の同一労働・同一賃金を確立する願いが込められていたからだという⁴⁰⁾。

実質的平等、本質的平等に代わる社会的平等概念は、国際婦人年世界会議の開催を経て、

どのような法解釈を導いたのであろうか。兼子の見解を追ってみよう。

『『両性の本質的平等』の見地からみて合理的であるような男子または女子のみの教科を共通の一般教科に加えて教授することは、男女共学制と矛盾しない。』とのかつての見解は、「男女別修の選択教科の追加を」想定したものである。しかし、たとえ女子の特性を生かすための教科であっても「教科という教育制度において、教育を受ける機会を男女間で均等でなくするしくみにほかならず」、このようなしくみをうらづける「条理的根拠は、もはや現憲法下には存在しないと考えられるにいたったので、ここで自己批判して改説することとする。」との判断を下した⁴¹⁾。

5. 家庭科教育の課題

我が国における男女共学の法解釈の経緯からも分かるように、生物学的決定論に依拠した男女の性差認識は、フェミニズム運動を経て社会的・文化的性差認識へと変遷を辿ってきた。法解釈もまた、社会のジェンダー秩序を再生産していることがわかる。人は社会の中でつくられるが、また人が社会をつくっていくのである。このことは、慣習・慣行・意識の改革には長い期間にわたる取り組みが必要であることの証左でもある。

男女共学の解釈が揺れ動く中で、家庭科は純然たる教育政策として男女共学より男女別学がふさわしい教科として長く位置づけられてきた。再度の家庭科男女共学までの道のりが決して平坦でなかったことは、我が国における女子差別撤廃条約批准までの道のりと酷似している。そして、今日の世界的規模での女性の地位向上の合意に至るまでの国連における取り組みからも同様のことが伺える⁴²⁾。

憲法に男女平等の基本理念を謳って50余年、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき」男女共同参画社会の創出に向けて、意識的・自覚的に取り組んでいくことが必要である⁴³⁾。『ナイロビ将来戦略』⁴⁴⁾に盛り込まれた、全ての性による差別的な固定観念を排除するための教育課程の見直し、教科書や他の教材の再検討、教育職員の再教育の必要性(167)と共に、職業教育・訓練の多様化(171)、男女同等の家庭責任を担う教育プログラムの全教育システムへの導入(173)などにおいて、積極的なリーダーシップを発揮し、ジェンダー視点からの点検、見直し、再生、構築の役割を引き受けていくことが、家庭科教育のイメージを変え、人間教育として必要な教科教育としての確固たる位置を占めることができると考える。

家庭の中だけの、片隅の小さな幸福にのみ目を奪われることなく、家庭を拠点にしつつ、生活を営む力を育む教科として、人としての権利を尊重し、家庭生活と職業生活の両立を図り、人や環境と共生できる社会づくりを柱としたダイナミックな教科構成に挑戦していくことを今後の課題として、本稿を閉じることにする。

注

- 1) 2000年9月23日付朝日新聞
- 2) 日高六郎編：戦後思想の出發。東京。筑摩書房。1968。p. 5
- 3) 袖井林二郎編：世界史のなかの日本占領。東京。日本評論社。1985。385p、坂本義和、ロバート・E・ウオード編：日本占領の研究。東京。東京大学出版会。1987。538p、神谷不二：戦後史の中の日米関係。東京。新潮社。1989。248p、歴史学研究会編：日本同時代史1 敗戦と占領。東京。青木書店。1990。318p、他
- 4) 2000年7月28日付毎日新聞
- 5) マイケル・W・アップル、ジェフ・ウィッティ、長尾彰夫：カリキュラム・ポリティックスー現代の教育改革とナショナル・カリキュラム。東京。東信堂。1994。p.19
- 6) 総理府編：平成10年版 男女共同参画白書。東京。大蔵省印刷局。1998
- 7) 肥田野直、稲垣忠彦編：教育課程総論。東京。東京大学出版会。1971。p. 77
- 8) Mitsuo Komada ed : *Educational Documents of Occupied Japan Volume 1 CIE (15 February 1946) Education in Japan*. Tokyo. Meisei University Press. 1983. p.86-87
日本側教育委員会の報告書に直接女子教育に言及した記述は見当たらない。
肥田野直、稲垣忠彦編：教育課程総論。東京。東京大学出版会。1971。p.125-131
伊ヶ崎暁生、吉原公一郎：戦後教育の原点2 米国教育使節団報告書。東京。現代史出版会。1975。p.143-156
- 9) 藤本昌司、茅嶋篤、加賀屋俊二、三輪建二：戦後教育の原像ー日本・ドイツに対するアメリカ教育使節団報告書。東京。鳳書房。1985。p.10
- 10) 吉村達二：教育山脈。東京。学陽書房。1974。p.22
- 11) 藤本昌司他：戦後教育の原像。東京。鳳書房。1985。p.11
- 12) 藤本昌司他：戦後教育の原像。東京。鳳書房。1985。p.14
- 13) 藤本昌司他：戦後教育の原像。東京。鳳書房。1985。p.47, p.35-36
- 14) Mitsuo Komada ed : *Educational Documents of Occupied Japan Volume 1 CIE (15 February 1946) Education in Japan*. Tokyo. Meisei University Press. 1983. p.85
なお、CIEのweekly reportに“women's education”の項目が設けられたのは1946年1月25日であり、家庭科が女子教育問題との関連において取上げられたのは同年7月以降のことである。(朴木佳緒留：アメリカ側資料より見た家庭科の成立過程(1)。日本家庭科教育学会誌。第30巻3号。1987。p.38)
- 15) 日本教育新聞編集局：戦後教育史への証言。東京。日本教育新聞社。1971。p.20
- 16) 文部省：戦後教育事務処理提要 第1集。東京。文泉堂出版。1980。p.67
- 17) 文部省：戦後教育事務処理提要 第1集。東京。文泉堂出版。1980。p.76, p.79

- 18) 文部省：戦後教育事務処理提要 第1集. 東京. 文泉堂出版. 1980. p.81-83
- 19) 朝日ジャーナル編：昭和史の瞬間（下）. 東京. 朝日新聞社. 1966. p.145-163
- 20) 日本教育新聞編集局：戦後教育史への証言. 東京. 日本教育新聞社. 1971. p.21-23
大井令雄：日本の「新教育」思想. 東京. 劉草書房. 1984. p.172-190
- 21) Mitsuo Komada ed: *Educational Documents of Occupied Japan Volume 1 CIE*
(15 February 1946) *Education in Japan*. Tokyo. Meisei University Press. 1983.
p. 87
- 22) 常見育夫：家庭科教育史 増補版. 東京. 光生館. 1972. p. 200-278
石川謙：近代日本教育制度史料 第16巻. 東京. 講談社. 1957. p.10-33
- 23) 肥野田直、稲垣忠彦編：教育課程総論. 東京. 東京大学出版会. 1971. p.78
- 24) 肥野田直、稲垣忠彦編：教育課程総論. 東京. 東京大学出版会. 1971. p.81
- 25) 伊ヶ崎暁生、吉原公一郎：戦後教育の原典1 新教育指針. 東京. 現代史出版会. 1975.
p.18
- 26) 伊ヶ崎暁生、吉原公一郎：戦後教育の原典1 新教育指針. 東京. 現代史出版会. 1975.
p.18-19
- 27) 伊ヶ崎暁生、吉原公一郎：戦後教育の原典1 新教育指針. 東京. 現代史出版会. 1975.
p.19
- 28) 日本教育新聞編集局：戦後教育史への証言. 東京. 日本教育新聞社. 1971. p.22-23、
吉村達二：教育山脈. 東京. 学陽書房. 1974. p.29
- 29) 日本教育新聞編集局：戦後教育史への証言. 東京. 日本教育新聞社. 1971. p.45
- 30) 吉村達二：教育山脈. 東京. 学陽書房. 1974. p.24-25
- 31) 吉村達二：教育山脈. 東京. 学陽書房. 1974. p.25
- 32) 伊ヶ崎暁生、吉原公一郎：戦後教育の原典1 新教育指針. 東京. 現代史出版会. 1975.
p.39-40
- 33) 伊ヶ崎暁生、吉原公一郎：戦後教育の原典1 新教育指針. 東京. 現代史出版会. 1975.
p.121
- 34) 伊ヶ崎暁生、吉原公一郎：戦後教育の原典1 新教育指針. 東京. 現代史出版会. 1975.
p.47
- 35) 伊ヶ崎暁生、吉原公一郎：戦後教育の原典1 新教育指針. 東京. 現代史出版会. 1975.
p.94-99
- 36) 小山静子：男女共学論の地平、藤田英典他編：ジェンダーと教育. 東京. 世織書房. 1999.
p.219-242
- 37) 田中耕太郎：教育基本法の理論. 東京. 有斐閣. 1961. p.210-214
- 38) 兼子仁：教育法. 東京. 有斐閣. 1963. p.74
- 39) 和田鶴蔵：憲法と男女平等. 東京. 法律文化社. 1969. p.47-54, p.170-180

- 40) 城丸章夫：男女共学、宗像誠也編：教育基本法，東京，新評論，1966，p.182－200
- 41) 堀尾輝久、兼子仁：教育と人権，東京，岩波書店，1977，p.293-298
- 42) 国際連合広報センター監修、赤松良子他監訳：国際連合と女性の地位向上 1945-1996，
埼玉，国際女性の地位協会，94p
- 43) 総理府男女共同参画室編：男女共同参画 2000&ビジョン，東京，大蔵省印刷局，1997，
p.127
- 44) 内閣総理大臣官房審議室編：2000年への女性のためのガイドライン，東京，大蔵省印刷
局，1986，p.67－69

Summary

It is more than fifty years since the promulgation of the Constitution which declared the equality of both sexes. And yet it cannot be said that the true idea of the equality has reached its full growth.

In this sense we cannot stress too much that the role of education is very important to realize the society in which both sexes equally participate.

In this thesis I have analyzed the educational policy in reference to the reform of the women education after the World War II from the viewpoint of gender and at the same time I have shown that the idea of gender has been reproduced without reinterpretation of the law about the coeducation in Home Economics.

In conclusion I have emphasized the leading role of Home Economics as the subject of human education for the purpose of creating the gender free society.